

事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

総務部財産管理課 (単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	39,329	コスト	成果	
1823 公有財産取得処分事務	3,828	→	→	624-01
1828 公有財産登記事務	376	→	→	624-02
1836 公共施設マネジメント計画進行管理事業	7,702	→	↑	624-03
2748 公共施設照明LED化事業	27,248	↑	↑	223-01
2786 公共施設再生可能エネルギー設備等整備・管理事業	175	×	×	223-02

1. 基本情報							
事務事業名		1823 ー 公有財産取得処分事務					
政策名		6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		所属		財産管理課	
施策名		2. 持続可能な行財政運営の推進					
基本事業名		4. 公有財産の適切な管理と利活用		予 算		01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)		①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。		算 科		02	総務費
				項 目		01	総務管理費
				目 目		08	財産管理費
				事業期間		昭和40年代	
基本事業の対象・意図		対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	
		①公共施設 ②公有財産		①適切に管理される ②有効に活用される		霧島市公有財産規則等	
				関連計画		特になし	

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
市が公有財産の取得、処分、貸付を必要とする際に、境界測量等や不動産鑑定評価を行う事務。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	取得、処分、貸付する市の土地	取得、処分、貸付する市の土地の件数	件	4	4	7	4
イ	取得、処分、貸付する市の土地・建物	取得、処分、貸付する市の土地・建物の件数	件	4	4	8	4
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	取得、処分、貸付する土地の境界測量等が適正に行われる	取得、処分、貸付する土地の境界確定測量等が適正に行われた件数	件	4	4	7	4
イ	取得、処分、貸付する土地・建物の価格が適正に設定される	取得、処分、貸付価格が適正に設定された件数	件	4	4	8	4
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		2,670	3,828	4,000	市が処分しようとする土地・建物に必要な境界確定測量等や不動産鑑定評価を適正に行った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	2,670	3,828	4,000	

5. 振返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	1828 ー 公有財産登記事務						
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)				所属		財産管理課
施策名	2. 持続可能な行財政運営の推進						
基本事業名	4. 公有財産の適切な管理と利活用				予	会計	01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。				算 科 目	款	02 総務費
						項	01 総務管理費
						目	08 財産管理費
						事業期間	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①公共施設 ②公有財産		①適切に管理される ②有効に活用される		関連計画		特になし

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

建設部以外の公有財産について、事業主務課から依頼を受け、建物の表題登記を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 建設部所管以外の未登記建物	登記依頼件数	件	0	0	4	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 正しく登記される	登記完了件数	件	0	0	4	4
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果 表題登記や表題変更登記を行った。
事業費(千円)		3	377	1,500	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3	377	1,500	

5. 振り返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持		
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名 1836 ー 公共施設マネジメント計画進行管理事業							
政策名 6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)			所属		財産管理課		
施策名 2. 持続可能な行財政運営の推進							
基本事業名 4. 公有財産の適切な管理と利活用			予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①今後も維持していく施設と廃止する施設を見極め、公共施設の維持管理や更新等に係る経費の縮減を図ります。 ②未利用財産の売却等を進めるとともに、公共施設のさらなる有効活用を図るため、民間事業者からアイデアを募集するなど、官民連携の取組を推進します。			算 科 目	款	02	総務費
					項	01	総務管理費
					目	08	財産管理費
				事業期間		平成28年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①公共施設 ②公有財産		①適切に管理される ②有効に活用される		関連計画		霧島市公共施設管理計画

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
平成27年3月に策定した「霧島市公共施設管理計画」に基づき、施設保有量の適正化、長寿命化の推進、財源確保等に取り組むことで、将来にわたって健全な財政運営の堅持と適切な公共サービスの両立を図っていく。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	公共建築物	延床面積	万㎡	80	78	80	80
イ	公共建築物	官民連携による取組件数	件	4	1	3	1
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	保有量適正化による施設総量の削減、将来更新費用額の縮減	延床面積換算での計画進捗率	%	22	100	6	100
イ	新たな財源の確保	官民連携による取組で得た歳入額	千円	0	5,060	5,060	5,560
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果	
事業費(千円)		346	7,702	1,908	施設保有量の適正化については、公営住宅の除却や教職員住宅の譲渡等の取組があったものの目標を大きく下回る削減量となった。 官民連携については、ネーミングライツ・パートナー制度において、新たに「牧園みやまの森運動公園」に導入し、財源確保を図った。(歳入としては令和7年度～) また、民間提案制度で採用した提案の事業化により学校等53施設の照明LED化や溝辺総合支所・霧島総合支所に再生可能エネルギー設備等を整備し、コストの削減を図った。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	1,550		
一般財源		346	7,702	358		

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>			
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	健全財政の堅持と適切な公共サービスの両立を図るため、霧島市公共施設管理計画及び令和7年3月に策定した第2期実施計画に基づき、引き続き、施設保有量の適正化や官民連携による財源確保等に取り組んでいく。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報							
事務事業名	2748 ― 公共施設照明LED化事業						
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			所属		財産管理課	
施策名	2. 地球にやさしい循環型社会の形成						
基本事業名	3. 地球温暖化対策の推進			予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①環境等に調和した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備等を行い、森林の二酸化炭素吸収量を増加させる取組を推進します。 ②省エネルギー等の普及・啓発活動を継続的に推進し、地球温暖化防止に向けた意識の醸成を図ります。			算	款	02	総務費
				科	項	01	総務管理費
				目	目	08	財産管理費
				事業期間		令和5年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし
	①②市民・事業者・森林 ②市民・事業者		①再生可能エネルギーを導入してもらう ①二酸化炭素吸収量が増加する ②地球温暖化防止に向けた意識が醸成される		関連計画		霧島市地球温暖化対策実行計画(市役所事務事業編)

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>

気候変動の要因とされる地球温暖化への対応が世界共通の喫緊の課題となる中、国は令和2年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。こうした状況を踏まえ、本市においても令和5年2月20日に市民・事業者・行政が一体となって2050年までに市内の二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言したところである。

このようなことから、公共施設における脱炭素の取組の一つとして、既存照明のLED化を促進していく。

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	公共施設	民間提案制度によりLED改修を実施した施設数	施設	1	53	53	46
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	公共施設の既存照明のLED化により二酸化炭素排出量が削減される	LED化後の二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /年	910	2,934	3,191	4,672
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	27,248	65,702	公共施設のLED照明への更新状況を調査し、未更新の53施設について既存照明のLED化を図った。 【内訳】 庁舎等4施設 消防施設4施設 小学校33施設 中学校11施設(木原小・中学校含む) 高等学校1施設
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	27,248	65,702	

5. 振返り<SEE (check)>

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の温室効果ガス排出抑制の取組項目に基づき、温室効果ガス削減目標を達成するために徹底した省エネルギー対策として、計画的に公共施設の既存照明LED化を進める。 令和7年度から公共施設照明LED化事業及び公共施設再生可能エネルギー設備等整備・管理事業を統合して公共施設照明LED・再生可能エネルギー設備等整備管理事業とする。
② コスト(予算)の方向性	↑ 拡充	

1. 基本情報						
事務事業名	2786 ー 公共施設再生可能エネルギー設備等整備・管理事業					
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		所属	財産管理課		
施策名	2. 地球にやさしい循環型社会の形成					
基本事業名	3. 地球温暖化対策の推進		予	会計	01	一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①環境等に調和した再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備等を行い、森林の二酸化炭素吸収量を増加させる取組を推進します。 ②省エネルギー等の普及・啓発活動を継続的に推進し、地球温暖化防止に向けた意識の醸成を図ります。		算	款	02	総務費
			科	項	01	総務管理費
			目	目	08	財産管理費
			事業期間		令和6年度	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等	特になし
	①②市民・事業者・森林 ②市民・事業者		①再生可能エネルギーを導入してもらう ①二酸化炭素吸収量が増加する ②地球温暖化防止に向けた意識が醸成される		関連計画	霧島市地球温暖化対策実行計画(市役所事務事業編)

2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>							
気候変動の要因とされる地球温暖化への対応が世界共通の喫緊の課題となる中、国は令和2年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言した。こうした状況を踏まえ、本市においても令和5年2月20日に市民・事業者・行政が一体となって2050年までに市内の二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言したところである。 このようなことから、公共施設における脱炭素の取組の一つとして、再生可能エネルギー設備等の導入について促進していく。							

対象(誰に、何を対象にしているのか)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア	公共施設	民間提案制度により再生可能エネルギー設備等の整備を実施した施設数	施設	0	2	2	0
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア	公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入により二酸化炭素排出量が削減さ	公共施設における温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算排出量)	t-CO ₂ /年	102	56	87	47
イ				0	0	0	0
ウ				0	0	0	0

3. 事業費推移		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)		0	175	2,099	避難所に指定されている施設に太陽光パネル及び蓄電池を設置するとともに、既存照明のLED化を図った。
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	【導入場所】溝辺総合支所、霧島総合支所 【事業者】オムロンソーシアルソリューションズ株式会社 【導入設備】太陽光発電設備・蓄電池の整備、既存照明のLED化
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	175	2,099	

5. 振り返り<SEE (check)>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？ 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響はない
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	***
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	× 休廃止	令和7年度から公共施設照明LED化事業及び公共施設再生可能エネルギー設備等整備・管理事業を統合して公共施設照明LED・再生可能エネルギー設備等整備管理事業とする。
② コスト(予算)の方向性	× 皆減	